

(2022年3月31日 現在)

資 産 の 部			負 債 の 部	
流 動 資 産			流 動 負 債	2,118,314
現 金		1,556	支 払 手 形	0
預 金		3,732,234	未 払 金	1,261,640
預 け 金		1,500,000	未 払 法 人 税 等	4,957
受 取 手 形		65,099	未 払 消 費 税 等	39,074
未 収 入 金		202,742	未 払 費 用	511,048
リ ー ス 投 資 資 産		1,873,624	未 成 工 事 受 入 金	91,503
関 係 会 社 短 期 債 権		1,525,872	預 り 金	19,946
未 成 工 事 支 出 金		132,682	前 受 収 益	26,447
商 品		60,278	関 係 会 社 短 期 債 務	159,885
前 払 費 用		349	仮 受 金	3,809
内 部 仮 払 金		642		
外 部 仮 払 金		4,794		
固 定 資 産			固 定 負 債	339,986
有 形 固 定 資 産			645,064	
建 物	1,514,383		関 係 会 社 長 期 債 務	34,260
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,081,725	432,658	退 職 給 付 引 当 金	273,841
構 築 物	48,597		長 期 預 り 保 証 金	31,884
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 41,297	7,300		
機 械 装 置	596			
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 596	0		
車 両 運 搬 具	725,741			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 654,000	71,741		
工 具 器 具	245,193			
工 具 器 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 198,417	46,776		
備 品	130,428			
備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 90,679	39,749		
土 地		34,438		
リ ー ス 資 産	929,029			
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	△ 929,029	0		
レ ン タ ル 資 産	3,965			
レ ン タ ル 資 産 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,832	1,132		
建 設 仮 勘 定		11,267		
無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		170,828		
ソ フ ト ウ ェ ア 建 設 仮 勘 定		4,388		
そ の 他 無 形 固 定 資 産		1,705		
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券		62		
長 期 前 払 費 用		2,779		
繰 延 税 金 資 産		249,002		
そ の 他 の 投 資		50,551		
資 産 合 計			10,224,258	
			流 動 負 債	2,118,314
			支 払 手 形	0
			未 払 金	1,261,640
			未 払 法 人 税 等	4,957
			未 払 消 費 税 等	39,074
			未 払 費 用	511,048
			未 成 工 事 受 入 金	91,503
			預 り 金	19,946
			前 受 収 益	26,447
			関 係 会 社 短 期 債 務	159,885
			仮 受 金	3,809
			固 定 負 債	339,986
			関 係 会 社 長 期 債 務	34,260
			退 職 給 付 引 当 金	273,841
			長 期 預 り 保 証 金	31,884
			負 債 合 計	2,458,301
			純 資 産 の 部	
			株 主 資 本	7,765,957
			資 本 金	100,000
			資 本 剰 余 金	35,000
			資 本 準 備 金	0
			そ の 他 資 本 剰 余 金	35,000
			利 益 剰 余 金	7,630,957
			利 益 準 備 金	25,000
			そ の 他 利 益 剰 余 金	7,605,957
			別 途 積 立 金	4,484,137
			繰 越 利 益 剰 余 金	3,121,820
			純 資 産 合 計	7,765,957
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,224,258

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

項 目	金 額	
売 上 高		16,699,181
売 上 原 価		15,508,869
売 上 総 利 益		1,190,312
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		859,196
営 業 利 益		331,115
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	738	
その他営業外収益	10,110	10,849
営 業 外 費 用		
支払利息割引料	12	
その他営業外費用	0	12
経 常 利 益		341,952
特 別 利 益		
固定資産売却益	839	
その他特別利益	0	839
特 別 損 失		
固定資産売却損	644	
その他特別損失	0	644
税 引 前 当 期 純 利 益		342,148
法人税・住民税及び事業税	103,410	
法 人 税 等 調 整 額	3,108	106,518
当 期 純 利 益		235,629

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

商品・・・・・・・主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、1998年3月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、2008年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっております。

(3) 退職給付引当金

（企業年金）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(退職一時金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. リース投資資産の会計基準

利息法によっております。

5. 収益および費用の計上基準

(1) 営業収益は、約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて計上しております。

(2) 工事契約に係る収益は、主に設備工事の請負であり、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、期間がごく短い工事契約については、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。なお、当事業年度の貸借対照表等に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	1, 525, 872千円
短期金銭債務	159, 885千円
長期金銭債務	34, 260千円

2. その他

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高および契約資産の残高は、それぞれ以下のとおりです。

受取手形	65, 099千円
売掛金	1, 600, 347千円
契約資産	41, 355千円

(2) 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 91, 505千円

(損益計算書に関する注記)

1. 履行義務が一定の期間にわたり充足される工事契約の売上高 1, 933, 220千円

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	13, 635, 521千円
売上原価	1, 260, 197千円

販売費及び一般管理費	35,410千円
営業取引以外の取引高	360千円

3. その他

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 14,677,406千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 2,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与金	133,570千円
未払事業税	1,020千円
未払退職年金掛金	1,302千円
退職給付引当金	93,106千円
減価償却費損金算入限度超過額	3,755千円
長期債務（出向者退職給与引当金）	11,648千円
その他	<u>4,601千円</u>

繰延税金資産合計 249,002千円

繰延税金負債

前払年金費用	<u>0千円</u>
繰延税金負債合計	<u>0千円</u>

繰延税金資産の純額 249,002千円

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 7. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いをうけております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,882,978円91銭
2. 1株当たり当期純利益	117,814円98銭